

<第5次延岡市行財政改革>

実 施 計 画

延 岡 市

改革項目	改革の内容	担当課名	計 画 年 度				
			17	18	19	20	21
1. 財政の健全化							
(1) 財政健全化計画の策定及び推進							
①財政健全化計画の策定	・歳入・歳出両面からの改善をめざす「財政健全化計画」を策定し、全庁的にその推進を図ります。	財政課 関係課		○			
②公共事業のコスト縮減	・「公共工事コスト構造改革プラン」に基づき、公共事業の計画・設計・施行等のプロセスを見直し、コストの縮減を図ります。	契約管理課 関係課	○	○	○	○	○
③補助金等の見直し	・補助金・負担金・委託料等については、実効性のある対策の検討を含め見直しを行います。	財政課 関係課	○	○	○	○	○
④下水道使用料の見直し	・下水道事業経営の健全化等を図るため、使用料の改定を行います。 (下水道使用料には、集落排水事業、浄化槽事業の使用料を含みます。)	下水道課			○	○	○
⑤ごみ処理有料化の実施	・ごみの減量化とリサイクルの推進を図るため、ごみ処理の有料化を実施します。	資源対策課				○	○
⑥その他使用料・ 手数料の見直し	・受益者負担の適正化等の観点から、使用料、手数料については全般的に見直しを行います。	財政課 関係課			○	○	○
⑦市税・使用料等の収納率の向上	・市税や国保税、住宅使用料や保育料をはじめとする使用料等については、負担の公平化や財源確保の観点から、さらなる収納率の向上に取り組みます。	納税課 関係課	○	○	○	○	○
⑧市有財産の有効活用	・市有財産については、財源確保の観点から有効活用を図ります。	管財課	○	○	○	○	○
⑨特別会計繰出金の抑制	・特別会計の収支状況等を十分に検証し、一般会計からの繰出金の抑制を図るための方策等を検討します。また医療費等の増加については、予防的な観点から保健や健康づくりの施策を充実します。	財政課 関係課	○	○	○	○	○
⑩新清掃工場電気供給による 電気料金の縮減化	・清掃工場周辺施設の受電を新清掃工場からの一括受電方式に変更し、周辺施設の電気料金の縮減を図る。	清掃工場 建設室			○	○	○
(2) 事務事業評価の充実							
①評価システムの見直し	・現在の事務事業評価を、計画(Plan)→実施(Do)→検証(Check)→見直し(Action)の一連のマネジメントサイクルの観点から見直し、より効果的なシステムへの充実を図ります。	経営政策室			○	○	○
2. 市民協働型行政の推進							
(1) 透明な行政運営と広報広聴の充実							
①「市民の声」の市政への反映	・市民の声を市政に反映するため、市長と地域住民が直接対話する「まちづくり懇談会」を実施します。 市内10地区で1回/年開催	総務課		○	○	○	○

改革項目	改革の内容	担当課名	計 画 年 度				
			17	18	19	20	21
②市政情報の積極的な発信	・開かれた市政の推進を図るため、市政情報の積極的な発信に努めます。 ※「ほっと・トーク ～ようこそ市長室へ～」の放映 毎月1週間放映 ※市長定例記者会見の実施 原則毎月1回実施 ※市長交際費・活動状況のホームページでの公表	総務課		○	○	○	○
③市広報誌・市ホームページの充実	・市の広報誌及びホームページについては、情報内容の充実はもとより、よりわかりやすい工夫をするなど、市民の立場に立った広報活動に努めます。	総務課 情報管理課	○	○	○	○	○
④パブリックコメントの推進	・開かれた市政運営を一層推進するために、パブリックコメントを実施します。	企画課 関係課	○	○	○	○	○
⑤各種審議会等委員の公募推進	・開かれた市政運営を一層推進するため、各種審議会等の委員の選任について、市民公募に努めます。	企画課 関係課	○	○	○	○	○
⑥「市民の意見・提言」聴取機会の拡充	・各種計画策定時の市民ワーキングや市政モニターの取り組みなど、市民からの意見・提言を聴取する機会の拡充に努めます。	企画課 関係課	○	○	○	○	○
(2) 市民参加・協働の推進							
①市民協働型行政の指針策定	・市民と行政の「協働」によるまちづくりを積極的に進めていくため、ソフトとハードの両面からの全庁的な取組指針を策定します。	企画課 関係課			○		
②地域自主防災組織の拡大	・災害に強いまちづくりの一環として、地域単位に自主防災組織の整備促進を図ります。 (既組織化数) 79団体 (平成19年3月末現在)	消防本部警防課 防災推進室	○	○	○	○	○
③災害情報伝達システムの充実	・市民に対する避難指示など防災上必要な情報を速やかに伝達し、市民を災害から守るシステムとして、「災害情報メール」や「河川情報」の配信をはじめとした災害情報伝達システムの充実を図ります。	消防本部警防課 防災推進室	○	○	○	○	○
④災害ボランティアネットワークの充実	・災害時等に速やかに対応するために、全市的に共助の意識づくりを進めながら、組織的なボランティアネットワークの整備を進めます。 市民や団体ボランティア、企業などの事前登録制度の設置 77団体、1,500人 (平成19年3月末現在)	企画課 防災推進室		○	○	○	○
⑤健康づくり・福祉・環境等の分野における市民活動の促進	・自治会や地区社会福祉協議会、健康教室推進協議会や食生活改善推進員連絡協議会など各種団体と十分に連携を図りながら、健康づくりや福祉、環境等の分野における市民活動の促進を図ります。	関係課	○	○	○	○	○
⑥地域コミュニティ施設の整備推進	・地域活動の活性化を図るため、既存の5箇所の施設を含め、年次的に市全体で20箇所のコミュニティ施設の整備を図ります。	企画課		○	○	○	○

改革項目	改革の内容	担当課名	計 画 年 度				
			17	18	19	20	21
3. 行政運営の再編							
(1) 定員管理及び給与の適正化							
①定員管理の適正化	・ 職員数削減目標120人	職員課	○	○	○	○	○
②給与の適正化	・ 平成18年4月1日から給料表水準の4.8%引き下げを実施しました。今後とも、制度面、水準面において、市民の理解が得られるよう努めます。	職員課	○	○	○	○	○
(2) 業務の民間委託等の推進							
①電算業務の委託等	・ 電算業務については、民間委託等を推進します。	情報管理課		○	○	○	○
②市営住宅管理業務の一部委託	・ 市営住宅の管理業務については、民間委託等を推進します。	建築住宅課				○	
③下水処理場等保全業務の委託	・ 下水処理場、ポンプ場等の各施設の管理について、民間委託等を推進します。	下水道課				○	
④学校給食調理業務の段階的委託等	・ 学校給食調理業務については、段階的に民間委託等を実施します。	保健体育課				○	○
⑤図書館窓口業務等の委託	・ 図書館の窓口業務等については、NPOの活用についても積極的に検討しながら、民間委託等を推進します。	図書館				○	○
⑥ごみ収集業務の委託	・ 燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみの収集運搬業務の全委託	清掃工場					
(3) 事務事業の効率化							
①へき地保育所の見直し	・ へき地保育所（浦城町）については、幼児数の激減により平成16年度から運営休止の状態であるので、今後の在り方を検討し有効に活用します。	児童家庭課			○		
②保育所の定員の見直し	・ 恒常的に入所児童が定員を超えている保育所の定員については、運営費の節減等の観点から定員の見直しを行います。	児童家庭課	○	○	○	○	○
③道路維持管理業務の外部発注	・ 道路や側溝の補修等の業務については、事業者等への業務を発注するなど見直しを行います。	土木課			○		
④公共下水道事業等の公営企業化	・ 下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、公営企業化します。	下水道課			○		
⑤市費学校事務職員の配置見直し	・ 市費学校事務職員の配置については、小中学校には基本的に県費の事務職員が配置されているので、市費の事務職員の配置については見直しを行います。	教育委員会 総務課			○	○	○
⑥市費学校技術員の配置見直し	・ 高度な技術や専門性を要する学校技術員の業務等については、積極的に外注化を図り、学校技術員の配置の見直しを行います。	教育委員会 総務課				○	○

改革項目	改革の内容	担当課名	計 画 年 度				
			17	18	19	20	21
⑦幼児ことばの教室の運営見直し	・幼児ことばの教室の運営については、より専門性の高い民間機関との連携など幅広い視点から運営方法のあり方を検討します。	教育委員会 学校教育課					○
⑧社会教育センター講座運営の見直し	・社会教育センター講座の運営については、市民の多様な学習需用に対応し、より充実した学習提供体制を整備します。	社会教育課			○		
⑨市体育協会事務局の分離独立	・市体育協会事務局を保健体育課から分離・独立するよう調整を図ります。	保健体育課			○	○	
⑩選挙事務経費の節減	・選挙事務経費については、一部投票所の閉鎖時刻を繰り上げるなど経費の節減を図ります。	選挙管理委員会 事務局	○	○	○	○	○
⑪IP電話の導入	・IP電話については、経費節減等の観点から導入を進めます。	管財課			○	○	○
⑫事務改善の推進	・事務改善については、職員の改革意識の高揚を図り、全庁的に事務の効率化を推進します。	全 課	○	○	○	○	○
(4) 行政の情報化							
①情報化計画の見直し	・本市の情報化については、各システム単位で実施してきているため非効率な面があり、全庁的に業務の見直し等を行いながら、包括的な情報化計画を作成します。	情報管理課			○	○	○
②戸籍事務のOA化	・戸籍事務については、OA化を行います。 ※現行戸籍約66,000戸籍、除籍・改製原戸籍約75,000戸籍	市民課		○	○		
③電算システム管理体制の見直し	・電算システムの管理体制については、情報セキュリティの確保、保守管理費の節減等の観点から、インターネットデータセンターの活用など効率的で安定的な体制整備を進めます。	情報管理課			○	○	○
(5) 組織機構の改革							
①組織機構の充実	・組織機構については、政策形成調整機能の強化、市民ニーズ等への迅速で柔軟な対応等の視点で整備を図ります。また、グループ制や事業部制等について調査・研究を行います。	経営政策室 関係課	○	○	○	○	○
②本庁・総合支所間の事務分担等の見直し	・総合支所の組織機構については、本庁との事務分担のあり方を検証しながら、効率化及び適正化を図ります。	経営政策室 関係課			○	○	○
(6) 人材の育成							
①研修機能の充実	・人材の育成については、政策形成やマネジメント能力等の向上を図るとともに、職場内研修（OJT）体制の強化を図ります。	職員課 関係課	○	○	○	○	○
(7) 広域行政の推進							
①広域行政体制の充実	・広域行政体制については、広域的な事務処理が可能ものについては今後とも積極的に推進するとともに、観光や商工業、農林水産業等の産業振興については、広域的な視点から施策の検討に努めます。	企画課	○	○	○	○	○
②市町村合併の調査研究	・市町村合併については、将来的な特例市の実現をめざし、積極的に調査研究等を進めます。	企画課	○	○	○	○	○

改革項目	改革の内容	担当課名	計 画 年 度				
			17	18	19	20	21
4. 公共施設の効率的な設置・運営							
(1) 公共施設の運営改善							
①第3セクター経営の改善	<p>・第3セクターの経営については、民営化や廃止等を含めた十分な検証を行います。また、経営を継続するものについては、点検・評価の体制を整備するとともに、短中期的な改善計画の策定を求めるなど、経営改善に向けた取組を充実します。</p> <p>※対象施設 第3セクター（市の出資割合25%以上の施設）など</p> <p>(財)延岡市高齢者福祉協会 (財)延岡総合文化センター (株)ヘルストピア延岡 (株)延岡地区有機肥料センター (有)延岡市リサイクルプラザ「ゲン丸館」 (財)速日の峰振興事業団 (財)北浦町農業公社 (株)北浦総合産業 (株)北川はゆま (有)祝子川温泉美人の湯 (社)北川町畜産公社 須美江家族旅行村管理協会</p>	経営政策室 関係課	○	○	○	○	○
②指定管理者制度の活用推進	<p>・市が管理する全ての公の施設については、今後の管理の在り方を十分に検証し、継続する施設については、指定管理者制度の活用を図ります。</p>	企画課 関係課	○	○	○	○	○
(2) 公共施設の効率的な設置							
①PFI方式等の調査研究	<p>・公共施設の設置及び運営については、その目的を十分に踏まえ、極力経費の節減を図るため、PFI方式を含む新たな整備手法の調査研究を進めます。</p>	企画課 関係課	○	○	○	○	○